

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店1154163

FAX(03)329915367

購読料〓月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

細川辞任、新生・公明主導に対決を……………2

細川政府崩壊前夜の状況……………3

——消費税廃止は社会党の「生命線」——

資料 人間的な「共生」の社会をめざして(「太陽」結成のよびかけ)……………6

新たな段階に入った日本経済……………8

——円高、海外移転、空洞化——

マキャヴェッリ老の疑問……………11

——社会党员よ、さあどうする——

本当のたたかいはこれから……………13

——公平審理を終えて——

◇瓢箪から駒(六)◇……………15

古代国家成立の「内圧」と「外圧」……………18

読者からのおたより……………18

旬刊社会通信

NO. 570

一九九四年四月二日

一九九四年四月二日発行
毎月一日・二日・三日三回発行

■ 巻頭言 ■

反動化政策には妥協せず閣外に出よ

新内閣の新生、公明主導には対決を！

細川首相のマナー・スキャンダルによる辞任で連立内閣は崩壊し、次の政府をめざして政局は政党間とそれぞれの党内で対立・抗争している。まさに権力闘争が一挙に激化した姿であり、八ヶ月間の細川政治の矛盾が改めて表面化している。社会党も抗争に巻き込まれつつあり、これからも内閣し与党たろうとするならば、消費税、PKFなどの重要政策のうえで大きく妥協を迫られよう。しかも政権に恋々として今まで以上に党の主体性を失うことになれば、社会党自体が分裂・解党の事態を迎えることになりかねない。今こそ社会党執行部は、勤労国民の立場に立って毅然たる対応をしなければならぬ。

第一に、「細川政治」の八ヶ月はなんであったのか、社会党の果たした役割についての総括・反省が必要である。確かに永年にわたる自民党の一党支配体制を打ち破り、政権交替を実現したのは成果であったが、その後の細川政治が自民党政治にかわる新しい政治、すなわち国民多数の求めるものであったかというところはなっていないのである。政治改革という「小選挙区比例代表並立制」の成立は、政治改革にはならず保守反動勢力の支配体制を拡大し、定着させるものである。

細川内閣の最大の任務は、腐敗政治の根源を断ち切ることであったが、企業献金の禁止一つ実現していない。そのため政・財・官のユチャクは質的な強化の方向にあり、財と官の政治的発言力は自民党時代よりも拡大しているのである。

細川政治の本質は、「新保守主義」であって具体的には自衛隊の海外派兵(PKFの容認)、消費税率の引き上げ(七%→十%)、福祉全般への国民負担の増大である。そしてその担い手は旧田中・金丸派くずれの「新生党と創価学会(宗教)に支配される「公明党」である。現在は自民党内の「新保守主義」派もこれに加わりうとしている。さらには労働組合である「連合」の一部からもこれに賛同して結合しようとする動きが出ている。まさにかつての「大政翼賛会」的政治手法である。この八ヶ月間これらの危険な方向に社会党は乗せられ、その責任の一端を持たされてきたことになる。われわれが、「小選挙区制」に反対し、内閣からの離脱を党に求め続けてきたのは、憲法改悪すらしやりにかねない本格的反動政治に加担してはならないと主張するからである。

これから日本社会党のとるべき方策は何か。

(1) 新生、公明両党を中軸とする新連合政府は、明らかに反国民性を強め、生活と権利のうえで反動的な政治を推薦することは明らかである、とするならばこれに社会党は内閣しないことが必要である。

(2) 社会党はこれを機会に、民主主義と国民生活・福祉擁護の一点で広く国民の結集をはかることを開始すべきである。民主主義擁護の国民戦線に向かうべきときである。

(3) 新保守主義勢力は、「消費税」による勤労国民負担の増大、「安全保障基本法」の成立をめざしてのPKO・PKFの再検討を行なうであろう。これに対決し、たたかうためには労働運動、市民運動などと手を組んだ大衆運動を構築し推薦することである。

(4) 党にとって最も重要な第一線の活動家の先頭に立つ自治体議員の拡大に総力をあげべきである。国政選挙を重視するならば、その中核である自治体議員をもっと重視しなければならぬ。今この候補者は「連合」の選別支持に苦しめられており、保守系や公明党をつくるために「連合」に強く訴え、方針を変えさせる努力をしなければならぬ。

(社会通信政権研究班)

細川政府崩壊前夜の状況

——消費税廃止は社会党の「生命線」——

「改革者」細川首相の醜態Ⅱ 辞任は時間の問題

最近の細川首相の言動をテレビで見ていると、かつての宮沢蔵相や竹下首相の辞任前の姿と二重写しに見えて仕方がないのである。彼等はマネー疑惑についてウソを重ねついに辞任に追い込まれたのであった。今度の細川首相の一億円の佐川マネーも、貰ったのに借りた、とウソをいったために返済の証明ができず、元秘書の喚問拒否もウソがバレるからだろうという見方が真相である。それにしても醜態である。追求する側の自民党をめぐる金と利権にまつわる疑惑の大きさ、汚さを国民が広く知っているだけに、その汚い連中に追いつめられる細川首相はなおさら醜い限りである。自ら「改革者」を任じて日本新党を結成して政治改革を旗印に首相の座を占めたのに、政治改革の中味は「政治と金」といった肝心な点を置きざりにして、財界の思惑通りの一党支配体制をつくり平和憲法を改悪しようとするための「小選挙区制度」づくりであった。

小選挙区を推進してきたマスコミの一部からすら批判がは始めている。「しかし、これで（政治改革四法案の成立）一件落着では困る。改革を迫られた原点は政治腐敗をなくすことにあつたのに、腐敗の追放、政治資金の浄化、政治倫理の確立など効果的な手段はほとんど見送られた」（村上・朝日新聞政治部記者、四月七日付）といっている。我々からみると今頃何を！の感があるがほんとうの政治改革を求める意見が出てきたことには歓迎すべきである。村上氏は次の小選挙区制での総選挙は空前の金権選挙になる危険性があるとして「腐敗防止立法を急ぐべきだ」という、そしてその重点の一つに抜け道のない企業献金の規制を提案している。

我々はなぜ企業献金の全面的禁止をいわないのか不満は残るがこの提案は重視すべきである。次の総選挙は今度の小選挙区制のもとで行われるわけだが（区割りしない前に解散になれば別だが）、この選挙はかねてから我々が論じてきたように、最も金のかかる、政策論抜き、そして企業ぐるみ選挙になることは間違いないことである。そこから一層の政治不信をつくり国民の政治意識を低下させることになる。これを防止するためには「腐敗防止立法」を成立させることである。社会党は小選挙区制を実現した罪亡ぼしのためにせめてこの法の成立に努力すべきであろう。

細川首相が今やるべきことはなにか、細川首相を強力に応援してきたマスコミの代表的意見をよく聞くことにしよう。次の一文は財界系といわれる日本経済新聞の社説からの抜粋である。「政治の現状には憂うべきものがある。細川首相が下村泰参議院議員らに漏らした辞意発言は、本人のその後の否定にもかかわらず、政界に衝撃派として伝わり、細川政権の求心力低下に拍車をかけている。首相が今とるべき選択は、東京佐川急便からの一億円借り入れ疑惑の糾明のために元秘書・深山正敏氏の証人喚問に応じ、中断したままの九四年度予算案の審議再開への条件を整備することであり、今日の状況への自らの責任を自覚することであ

る。」——当然の主張であり、もっと早くマスコミはすべきことであった。

主体性強化で社会党「再生」を

そこで問題なのは社会党の態度である。ただ連立内閣を守るといっただけで、政治腐敗の佐川・ゼネコン汚職などに対して追及を何もやっていない。ことに建設大臣を出しながら大ゼネコンに対し追及の手を動かそうとしないのはどういうわけか、とまたまた社会党無用論が力を増している。

このほど社会党護憲派のいわゆる青票議員を中心に新政策集団が結成された（四月）。

「政策ステージ・太陽」が正式の名称である。この「太陽」グループの秋葉代表委員を先頭に、細川・佐川一億円疑惑解明のために、証人喚問（深山元秘書と藤本証券コンサルタントの両氏を）と関係資料の提出を実現するよう社会党はたたかうべきだと村山社党委員長に申し入れた。さらにゼネコン疑惑の徹底解明も合わせて要請した。申し入れをしなれば動こうとしない社会党もこのままでは同罪になりかねない。今こそ社会党の主体性を明確にして細川首相に自ら疑惑を解明させ、それができなければ、退陣すべきである、と党の方針を示すべきである。閣僚の引き上げ、内閣からの離脱を腹にもつ対応を開始すべきであって、主体性は党の路線を政策・方針として実行することによって確立される。

細川内閣が崩壊課程に入ったことは確実である。すでに新生党・小沢代表幹事を軸とする新々党グループは、細川後の政府構想をねっているといわれるし、一方自民党の側も民社、さきがけ、社会党右派との連合構想を考えているという。いよいよ混乱と権力闘争は激化し、社会党が頑張らなければ勤労国民は低賃金、重税、労働強化、福祉の切り捨てなどによってきびしい生活・人生を余儀なくさせられることになる。

いずれにせよ細川首相と連立内閣が崩壊を始めたことは間違いない事実である。本誌の出る頃には首相の退陣も考えられる事態である。社会党は細川内閣の退陣を機会に本来の革新政党にたちもどり、苦しいたたかいだが、社会党再建・再生のみちを歩むことである。それができるかどうかは村山委員長を先頭に左派・主体性派が団結して大衆運動（消費税反対や公共料金値上げなど）の活性化をはかることに全力をあげなければならない。

「消費税率アップ」を認める「右派デモクラッツ」

四月五日の日本経済新聞・朝刊トップを見た社会党員とその支持者は、一様に驚きと怒りを覚えたにちがいない。各社会党事務所へガンガン電話で抗議があったという。「社会党はいよいよ消費税率アップに踏み込んだのか」という大衆の声が大きくあがった。

もともと「消費税率上げ」を社会党が中央執行委員会をはじめとする党機関で決定したわけではない。真相はこうである。周知のように細川首相が発表した「国民福祉税」構想に対して、社会党は「名称詐称に過ぎず、実質的には消費税の引き上げ」であると反対してこれを撤回させた。ところが同じ与党のなかでも新生党、公明党などは国民福祉税に賛同して、財界やマスコミもこれに同調、「それなら減税の財源はどうするのか、代案を示すべきだ」と大合唱したのであった。

これに対して社会党は、「与党第一党として代案作りの責任を負う」ということになり、

与党代表で二月二十三日「福祉社会に対応する税制改革協議会」を発足させ、その座長に野坂浩賢社会党国対委員長が就任した。協議会の設置とその座長も含めて社会党が責任をもたされたことは、将来に不安材料を残したものだ。明らかに財界の作り出したマスコミ世論に乗ったもので、当時からいづれ消費税引き上げを認めることになるのでは、と社会党の良識ある人々は語り合ったものだった。その悪い予感は当りつつある。

今度発表された「税制改革指針案」は右派デモクラツツの代表委員である日野市郎代議士(宮城二区六〇歳)を会長とする社会党税制調査会が起案したものである。党内の議決をえて、前記の「税制改革協議会」に社会党の代案として提出するという。そして一応は四月八日、九日の党全国政策審議会会長・政策担当者会議に報告し、意見を聞くともいう。しかしいつも通り聞き流しの会議になることが必至である。次に「党税調」の問題点を検討することにする。

①まず日野「党税調」の政治姿勢だが、四月五日に初めて党内に提案される物がその朝の新聞に発表されているというのはどういうことか。明らかに財界・大蔵省に党よりも早く内容が示されているということである。そして条件付きとはいえず「消費税率の引き上げ」を軸とした代案を既成事実化させようとするねらいがあまりにもロコツに露呈されているのである。右派デモクラツツや連合山岸派とはすでに打ち合せ済みである。党の方針の破壊は常に右派から開始される。

②政府・大蔵省は、減税財源案を六月の国会終了までに成案にしたい、とあせっているが、社会党の「日野税調」はこれに迎合して論議・検討をいいかげんにして与党の「協議会」に提出しようとしている。すでに党内から大きな批判と反発があがっているが、大蔵省は直ちに賛同の意志表明を出した。八百長である。武村官房長官も「指針案」を高く評価している。

③この案は結論的に「間接税による財源調達は避けられない」という考え方に立つものであり、大増税路線である。

④さらに「指針案」は「福祉行政に占める自治体の役割の重さからも地方の自主財源として間接税を充実させていくことが不可欠の要素になる」と述べている。間接税(地方消費税になるか)というのであれば名称はどう変えようと消費税と同じである。別の項で「現行消費税を前提とする税率アップは認めない」といつている。しかし名称が変われば間接税の充実(増税)はよいというのでは、細川首相の「国民福祉税」と同じで細川首相を笑えないではないか。

⑤「地方の自主財源」を党税調が強調しているのは、現在の地方交付税(酒税、所得税、法人税の三二パーセント)を削ろうとしている大蔵省・政府の考え方に同調するということである。消費税(間接税の名称はいろいろ考えるにしても)で地方交付税と肩代りできれば大蔵省と新生、公明の両党などは大喜びであろう。福祉と地方分権を強調すれば国民が納得するという見方をしているようだが、これこそ福祉軽視の考え方であり、「地方分権」の旗を出して、金のかかる、むずかしい行政は地方自治体に押し付けようという自民党政権のやり方を連立政府も踏襲しようというのである。いや、このやり方はもっと突出したものになる。

消費税反対は社会党の「生命線」

社会党の基本政策の一つである「消費税反対」の大衆運動をつぶすために、予想通り右派デモクラッツから「消費税」（間接税）による増税案が出されてきた。これは「社民・リベラル」新党のために「新党さきがけ」や「民社党」の基本政策（かつての自民党の政策と同じもの）にスリ寄るために策動しているなかの一環として現れたものである。何と理屈をこねあげようと、どう連立内閣を守るためのためであろうと許されることではない。「税」の取り方にその党の性格・路線が明確に表現されるのである。憲法による人権、生活、福祉を実践しようとするならば低所得者や年金生活者に重税を課してはならない。あくまでも応能主義の「税」でなければならぬのである。そうしなければ、勤労国民の党でもなければ護憲の党でもなくなるのである。

社会党にとって消費税は宿敵である。右派デモクラッツのように財界や保守党・大蔵省にスリ寄って党の基本政策の一つを捨てようとする言動とは対決し、たたかわねばならない。社会党を再建できるかどうかの生命線が消費税問題である。消費税を認め、その税率をあげることに賛同する党に落ちたらそのときは社会党という名が残っても我々の党ではなく、我々がそこに居る党でもない。消費税がなくとも福祉の財源はあることを、「護憲ネット」の発行したパンフレットで詳しく論じてある（パンフでどれだけ国民大衆の意識を変えられることができるかは大きなたかいかいである）。

これから我々は①党機関で断じて消費税を認めさせない、②党内討議、大衆運動によって消費税率の事実上の引き上げを阻止する、③このたたかいを通じて財界、官僚のかくし財源を引出し、消費税を廃止に追い込む、④福祉の充実と地方分権は大衆運動による地方自治権の拡大（財源を含めて）によってのみ実現する、ことのために、全力を傾注しなければならぬ。

社会党の「生命線」を守ろう。

（社会通信政権研究班）

資料(1) 政策ステージ『太陽』— 結成のよびかけ（趣意書）

人間的な「共生」の社会をめざして

私たちは、志をひとつにして新しい政策集団をつくりまします。輝く太陽のような政治を創ることが私たちの願いです。

『太陽』は、暗い密室の政治に光をあてます。

『太陽』は、冷たい統治の政治を万人に暖かい政治によみがえらせます。

『太陽』は、美しい地球を次の世代にのこします。

私たちは政策ステージ『太陽』につどい、人間的な共生の社会をめざして新しい時代にいどみます。

1、平和のうちに生きる

私たちは、日本国憲法がこれまでに果たしてきた役割を評価し、平和主義と基本的人権

を柱とする憲法の理念を人類共通の価値として国際社会に広めていきます。

私たちは、アジアと世界で軍縮を進め、戦争を防止し、平和と人権を保障するシステムの確立に力を注ぎます。諸国民との間で信頼と理解を深め、「共に生きる——分かちあう、助けあう、伝えあう」新しい国際社会の実現をめざします。

2、地球市民として生きる

私たちは、美しい地球を次の世代にひきつぐ責任があります。私たちは地球市民として、世界と地域の生態系を保全し、民族的、文化的な多様性を尊重し、困難にあえぐ世界の民衆の痛みをいたみとして共有し、その解決にとりくむ外交政策や国際機構の確立をすすめます。

3、人間らしい暮らしを実現する

私たちは、統治や企業を優先する社会を組みかえ、人間とその暮らしを大切に「人権・環境・福祉」の社会をめざします。女性や子ども、高齢者、障害者、マイノリティなどの差別や格差をなくし、社会のすみずみに「公正・参加・分権」をいきわたらせませす。

4、信頼と行動の政治をめざす

私たちは、政治腐敗の根を絶ち、ひらかれた議会政治を実現し、政治に対する国民の信頼を回復します。日本の政治はいま、大きな再編成のうねりの中にあります。私たちは、総保守化に向かう無原則な政界再編論をとらず、国民の多様な価値観が反映される「ほよい多党制」の下で連立時代の政権を競います。社会党が求めてきた理念と基本政策は、日本の進路と国民の切実な要求に応えるための長い努力が結実してきたものです。その理念と基本政策を発展させ、国民とともにある党への生まれかわりをすすめます。

5、未来に開かれた政策集団として

私たちは、一人ひとりが自立して信念と良心に従って行動します。それぞれの活動ステージで、市民、女性、労働者、農漁民、商工業者、青年、学生、高齢者、障害者、マイノリティなど多様な運動にたずさわる人びとと心をつなぎ、その課題と要求を政策と立法につないでいきます。多くの人びとと信頼と連帯の輪をひろげながら、みんなで討論し、立案し、決定し、行動する政策集団です。

衆参両院の同僚議員の皆さんが、この趣旨をご理解の上、政策ステージ『太陽』にご参加くださるよう心から呼びかけます。

一九九四年三月二四日

呼びかけ人

衆議院議員

秋葉

忠利・参議院議員

大淵

絹子・参議院議員

國弘 正雄・参議院議員 山口 哲夫

新たな段階に入った日本経済

—— 円高、海外移転、空洞化 ——

急激なアジアへの資本移動

円高が急激に進み、輸出製品の価格が高くなり、日本のアジアへの資本移転は拍車を増している。アジアから "Made by Japan" 製品が世界中に送りこまれている。アジアへの日本資本の進出振りは大東亜共栄圏の焼直しを思わせる。

これにより日本の貿易黒字は減るだろう。しかし、より重要なことはソニーや日産その他の強力な競争力を持つ無数の日本企業が海外に出ることによって、より一層その体質を強化することである。アジアで安い労働力を搾取する (exploit) ばかりでなく、日本企業はアジア地域の持続的経済発展ブームの上に乗って、彼ら自身を確立しているのだ。トヨタ、日産、三菱はホスト国で組み立てる部品の生産を東南アジア六か国で生産していたが、このASEAN地域で初の完成車を生産しようとしている。これは続く十年間に爆発的な自動車市場になるマレーシア、タイ、インドネシアをこれらの企業が席卷しうる地位にあることを意味する。

日本の海外投資は不況のため、一九九〇年以来伸びは低下しているが、アジア向けは着実に進行している。中でも中国へは一年間に一〇〇%も伸びた(一九九一年～九二年)。

すすむ空洞化

これまでのところ、この現象は日本人の多くにとって不可解なものとなっている。国内では悲惨なほど仕事が消失している。いわゆる「空洞化」(Kutoka)である。これはアメリカやヨーロッパが六〇年代、七〇年代に経験してきたものである。これが産業地帯で行し、企業から出ることを決心した人をも不安に陥れている。

Onuki繊維(従業員一七〇人)の社長は、一〇〇年続いた製糸工場を上海のNingboに移転するという。彼はそこに二七万七千ドル投資する。従業員はもちろん五～十%減らされる。中国では経費は今の五〇%になるという。「生き残れるかどうかの問題だ。現在ある二〇社の競争相手もここ数年で五～十になるだろう。私の会社は必ず生き残る」。

Takane電気(川崎市)の取締役社長も同様の野心を持っている。この企業は大手コピー会社に電線を納めている。主要取引会社の工場の中国移転に伴い、ここも中国への進出を決意した。「誰もこれを理解できず、しおれていた」と彼は語る。

この社長の言葉に多くの小企業や衰退しかけた産業地域の姿が如実に表現されている。彼らは大企業の海外移転の後背で、消滅の危機に瀕している。

東京の大田区にはスバルや三洋の子会社がひしめいていたが、不安で動転状況に陥っている。これら子会社は八〇年代はパキスタンやバングラデシュ、南アメリカの外国人労働者を雇って生き延びてきた。しかし、今や移民労働者のコストはたいへん高つく。そこ

で大田区の企業八社は、中国北部のShantungの産業Parkに工場を出すことを決定した。この決定に関与したコンサルタントはこう語る。「これは鶏を小屋に閉じ込めておいて、ある日『これを取り払う』と言うのと同じだ。鶏は荒野へ出て自分のえさを採すしかない。」これらの企業は外国の地で生産を速やかに上昇させることを厳しく命令されている。ホンダはアメリカ、イギリスと東南アジアの工場で生産を九三年より一九%のばし、八〇万五千台にするという（この生産目標に子会社は「緊縛」される…編者）。これは逆輸入されて日本にも来る。

長引く三年にもわたる不況は、長期資本投資の着実な伸びを加速させている。中国への投資は驚くほどである。コスト圧力は八五年（ブラザ合意…編者）以来ますます強まっている。八七年には円の対ドルレートは二倍になった。そして日本企業は不況に陥った。しかも放漫金融と欧米の経済活況の結合によりバブルが形成され、この不況で暗黒に投げ込まれた。これが資本の海外逃避を助長している。

日本の海外生産は、全生産量の六%に達している。八五年から九一年の間に二倍になった。米企業の二五%にはとても及ばないが、一二%にまでいくという観測もある。

「日本よさらば、乾杯」

ここ数年「空洞化」の手法を習得した企業は、日本ビジネス界の憧れの的である。アイワは八〇年代の後半に生産拠点をほぼすべてシンガポールとマレーシアに移した。アイワの株価はこの間に二倍になった。

アイワがこれを決定するにあたって最大の問題となったのは、傘下の一〇〇以上にのぼる系列企業を説得することだった。社長は語る。「私が年末の納会で『日本よさらば、乾杯』と音頭を取ると、みんなボカんとするか、ショックを受けていた。しかし、今ではほとんどの者が我々と共に東南アジアに来ている」

「空洞化」の影響は二・九%になった失業率にも現れている。これは八七年六月以来の数字である。いずれ政治問題化する爆弾である。三和リサーチによると、海外投資がこのまま年平均二〇%づつ伸びると、二〇〇〇年までに製造業に従事している者の九・一%、一二六万人が職を失うことになるという。しかし、これにたいして官僚も労働組合の主要団体である「連合」もあまり注意を払っていない。それどころか、通産省は空洞化の推進役となり、海外移転する小企業への低利融資を去年から始めている。

この背景には少子化がある。日本は長期にわたる労働力不足に直面している。また、官僚は経済の規制緩和に躍起である。住宅建設、情報通信分野で仕事を創出しようとしている。三和リサーチのTatsuo Yasukawaは「短期的には非常に厳しい。が、私は楽観主義者だ。新しい産業がきつとロスをカバーしてくれる」と言う。

空洞化で失業増大は必至

一方に失業の危機があらうと、政府は空洞化が痛みに値する利益を上げると見ている。三和リサーチは、日本の海外投資の強力な伸びが今後七年間で一年あたり二二七億ドルの

貿易黒字を解消する (Knock) と見ている。カリフォルニア大学の教授は「日本は米国との貿易問題での圧力から逃れるため、アジアカードを切っている」と語っている。

このカードを切ることにはリスクが伴う。しかし、日本の企業エリートはこれをいっていない。ソニーの盛田会長も元通産次官も「テンポは異なっても、日本は結局アメリカと同じ道をとらざるをえない」というように語っている。

生産拠点を海外に移すにあたって、NEC、三菱や東芝は、従来の生産ラインを放棄してきた。三社はこの三年間にオーディオ装置の生産を中止した。よりハイテクで利潤の上がる通信機器生産に集中するためである。在東京のアメリカ電気協会副会長は、「彼らはアメリカの企業のように重要な技術を外国に頼ろうとしない」と語り（批判的である：編者）。

空洞化へのコンセンサスはできつつあるが、出口を見いだすのは容易ではない。通産省が熱意をもって進めようとしても、労働省は空洞化による失業の増大に敏感になっている。また、バブル後混乱している金融システムの下では通産省の政策（小企業への移転資金低利融資：編者）があるにしても、設備や工場を更新していくことは非常に難しい。加えて、日本の管理職にとって望みもしない条件下で外国で働くことは、大きな挑戦事項になっているし、リスクを考えれば小企業が中国のような「ごちゃごちゃした」(boisie ous) 市場に進出するには、様々な資源が不足している。

ホンダのオートバイ部門と関係するような子会社は幸運である。彼らは親会社の支援を受けることができる。一方、ホンダも中国のオートバイ市場を五〇％占有するための生産加速には、手近な子会社が欠かせないのである。JETROは、中国に三〇の駐在事務所を置き、移転してくる企業に情報を提供している。しかし、いくらい情報提供があっても、インフラストラクチャーが整備されていなければどうにもならない。たとえばインドで操業しているインドAsahiガラスは、不安定な地域電力供給システムを見限り、自社固有のディーゼル発電機を使用しているありさまだ。

ODAの役割

日本の企業の営業をスムーズに進め、経済成長のスピードを上げるために、政府は年間一―三億ドルにのぼるODAのうち三〇％をアジアに流し込んでいる (funnel)。これは様々なインフラ整備に使われ、地域の繁栄はもちろん日本の投資家の利益につながっている。また、政府、民間企業ともにアジア諸国の官僚を招き、諸種の実地的な訓練を小規模なものではあるが淡々と (quietly) 行っている。そして、アジアの隣人諸国が日本のビジネスに好意を持ちうることは何でも行っている。

アジア経済地域は今後も世界で最も活気のある地域であろうから、これら小さな投資はこの後数十年で大きな実を結ぶだろう。日本とアメリカのつかみあいのけんか (tussle) はなるほど激しくは見えるが、このような観点から見ると、日本は今後より一層、環太平洋新経済秩序の基礎硬めのためにアジアの隣人の方へ眼を向けていくことになるう。

(Y)

マキャヴェツリ老の疑問

「冥土にもどる前にちょっと聞いておきたいと思って立ち寄った。社会党左派といわれる君達はこれからどうするのかね」。加藤周一氏との対談（二月三日付「朝日」夕刊「夕陽妄語」）を終えたマキャヴェツリ老が私の前にあらわれた。

「どうするといえますと？……」。

「どこまで社会党とつきあうのかということさ」。

「あくまで社会党を守るつもりです。保守勢力といっしょになりたいという部分が脱落するのはやむをえないでしょうが」。

「君達の望む通りになったとして、その社会党は次の総選挙でどれくらいとれるかね」。
「さびしいでしょうね。小選挙区だからとても現情七〇議席には届かないでしょう」。

「先日ある新聞社のシミュレーションをみたら、各党独自候補で選挙した場合、社会党は四〇とでておった。ただ実際は他の連立与党はバラバラでなく統一候補をたてるだろうから、社会党はせいぜい二〇もいかんのじゃないのかな」

「そういわれるとそうですね」。

「失礼だが君達の場合は、代議士二〇人くらいになっても社会党でいこうという信念をお持ちの方がたくさんおられるのかな」。

「……………」

「おこたえのないところをみるとあまり自信はない御様子。それなら社会党はけっきょく他党と統一候補をたてることになるのじゃないかな。君たちも党にとどまるというなら、そうする他なかるう」。

「しかし、統一候補といってもできるだけ社会党の主体性をつらぬくよう要求します。小沢路線と対決する枠組みを追及するのです」。

「やつと話がかみあつてきたな。もうすこし具体的にいうと？」。

「さきがけや民社と手をくんで、新生・公明と対決するんです」。

「三極構造というやつだな。だが、さきほどのシミュレーションだと、三極で選挙戦をしたら、社会・さきがけ・民社ブロックは七九議席と出ておった。それでいいのかな」。

「ハァ……………」

「この三党の現有議席は九八議席。それを二〇議席も下まわっていいのかと聞いておるんじゃ」。

「そうか。たしかにそれでは社会党は五〇そこそこでしょうね」。

「じゃどうする？」。

「……………」

「おわかりかな？ 社民・リベラル結集などというのは何の意味もないのじゃよ。強い小沢に対し身を寄せあつてすこしでも既得権を守ろうとするだけのことだ。だいたい自民党より右の民社党がどうして社会党主導の結集に参加してくれる？ 君達は発想を根本から変えるしかない。並立制を認めた以上、三極だ四極だなどというのは夢のまた夢。弱者が

身を寄せあってもなお現有議席以下なんだから、寄らば大樹の影だ。二極でわり切るしかないぞ。ただし大樹のもとに入れてもらえるには条件をのまねばならないがね」。

「どんな条件で？」。

「造反議員を切りすることさ。左派の君たちもあくまで党にとどまるのなら、それくらいはワリ切らんといけないよ。君らのような平党員は、少々の言動でも除名なんかされないから、安心していなさい」。

「そんなわけにはいきませんよ」。

「何を深刻な顔をしとる。与党で権力のおこぼれをちよくだいすれば、地方議員だって当選まちがいなしじゃ。それに君、いつまで二極じゃないぞ。そのうち一極じゃ。そしてらもうやりたい放題。君らの信念をわすれることさえできれば天国じゃ」。

「先生は意地が悪い。そんなにおいつめんで下さい」。

「そうか、やっぱりいやなのか。それなら早く社会党のりかけたバスからとびおりることだな」。

「でもそんなことのできそうな国会議員は、造反“組ぐらい”でしょう。そんな少数では何ができるか。あくまでも社会党そのものがバスからおりるよう努力しないと」。

「オヤオヤ君達も頭が固いな。二〇人そこそこの議席になるのがわかっていてバスからおりることなどないというのは君達も認めたのじゃないかな。君達のように信念の固い者でも少数になるのはいやなのじゃろう。他の人の気持ちは推して知るべしだよ。どうしても他の人たちといっしょでいたいなら、わりきってバスに乗るのがよかろう。ただしいったん乗ったらもうおりられないがね」。

「でもまだ何かおこるかわかりません。早まってはとりかえしがつかないし」。

「君達はさつきバスからいっしょにおりられるのは造反議員くらいといったね。彼らがバスにこのまま乗っていたらどうなるかまじめに考えたことはあるかい？」。

「いっしょに乗っていてくれた方が私たちには心強いですが」。

「だがそのうち車中で処刑されるよ。選挙で公認されない。衆参両院選挙をやれば、参院の非選組数人を残してあとはいなくなるというけあいじゃ。それがイヤなら選挙の前にバスをおりて別のバスをしたることじゃな。そうすれば比例区中心に君らの信念にかなう議席を守れる可能性はある」。

「それにしてもそう多くは望めない」。

「そうだ。小選挙区制に社会党が賛成してしまった罰じゃ。君らだけいい目をみようというのは虫が良すぎる。共産党や無所属の人たちはもつとつらい目にあうぞ。けれど、もともと今までの社会党の衣で選挙したって二〇もとればいい方なのだから、ぜいたくいっとる時ではないだろう」。

「わかりました。考えてみます」。

「調子をあわせんでもよい。加速度のつきはじめたバスから飛びおるにはそれなりの準備があるだろうからな。わしも君らをいじめるつもりはなかったのだから悪く思わんでくれ。ただ、何百年も政治の世界を研究してきて、日本社会党ほど不思議な党であったことはなかったからついつい本音を聞いてみたかっただけじゃ。おそらくこういう不自然

な道筋をたどって消えていく政党というのは近代政党では類例がないじゃろう。

君達の党首は『春がきたから新しい上衣に着変える』といったそうだが、それも一つの消え方じゃ。ただし春の次には夏だ。衣変えせんといかんぞ。次は秋だ。すぐ冬だ。その時はもう軍服を着ることになるじゃろう。今バスをおりないなら、そこまでの覚悟もしていた方がよい。加藤周一と「朝日」で語りあったのも折があったみてくれたまえ。オット、また君達の悩みにふれてしまったな。失敬——。

それじゃわしも失礼する。冥土でゆっくり世にも不思議な社会党の研究をさせていただこう。御達者で」。

マキャヴェッリ老は何とも重苦しい悩み事をのこして、サッサときえてしまった。(右)

本当のたたかいはこれから

——公平審理を終えて——

強制配転—人事院提訴、公平審理 一九九一年三月一八日、六名に及ぶ局内配置換えが発令(内示一三日)され、当時北大阪支部撰津分会としては、本人たちを含め予想もしていなかっただけに大きなショックを受け、ただちに当局に対してさまざまな要請・抗議等を行いました。

結果、六名中一名の不服者(保険外務から郵便外務へ配転)となり、以降上部機関とも連携して闘いを進めてきましたが、同年秋に、やむなく第三者機関である人事院に提訴し、一月一〇日に受理をされ、三年を経過した今年一月一八日から四日間、公平審理が開かれたところだ。

局長、先入観でもって着任 公平審理の中で、まず第一に争点になったのが、職場での悪慣行(処分者側言わく)は、考えられない、存在しなかったとしつこく反論してきたことです。

ふり返れば、前年の一九九〇年七月に当時の局長が着任し、旧態依然の労働運動、すなわち組合役員の指導は聞いても現場管理者の指導には耳を貸さない職員ばかり、よってこの際、組合を弱体化させ、管理者にも現認体制の訓練をさせるなど、業命を乱発してでも、もの言わぬ職員づくりをめざさなければならぬ。その勢いで活性化施策をどんどん取り入れ、困難局の改善を図る(後の局長論文にもありありとうかがえる)というもくろみでした。

人事権濫用の荒療法 現に当時の職場は、着任三ヶ月後に改善施策の申し入れ、翌九一年三月にみせしめの異動(今回請求事案)数日後、当該の保険課に九項目にわたる改善施策の提示(強制配転後、今までのように抵抗できない職場に)四月に重点経営推進局に推奨、他課にも勤務時間管理をはじめ、さまざまな施策の強要、当然にしてトラブルは続発するといった状況になりました。

強制配転以前の労使関係は、単局窓口機能は、一定充実されていたし、単局窓口では、各種の詳細な部分がわかりにくく、各課で当該課長と役員の意思疎通の場を保障させていた経緯もありました。

協約以外は認めぬ 当然にして、その後は各課での職場役員との意思疎通は否定すると

いった行為に出てくるのですが、審理では一貫してそのような職場は過去にも存在しなかったという事、結果、動かぬ書証をつきつけてもひらき直るといった始末で、現在の労使関係（組合軽視、施策等の一方的強要等）をくずしてはならないとのニュアンスがありありと出ていました。

郵政事業全般に携わるのは当たり前 処分者側言わく、いろんな規則を持ち出し、業務上の都合によりどこに配置換えをされても、人事権に付き不服は言えない。手当も仕事によって分かれ、仕事に付随してくるものであり、その事による減収はあってもさしたるものではない。また、その際の異動の基準は、本人の適性・経験・能力・健康等であると。

郵政に採用されているのであって、異動は局長が判断するものです。

反論しきれない処分者側 とはいえ、さすがに今回の配置換えは処分者側にとって正しい選択であったと立証せねばならず、本人の保険課における勤務成績や勤務状態等数点にわたって不適性であると断定してきたところに、いまひとつの大きな争点がありました。

我々もその点は考慮し、最初の三日間徹底して、それらの事実はありませんと立証し、処分者側反対尋問もことごとく打ち消してきました。証人の五人は、整然と対応していた事を誇りに思っています。

ウソで固める しかし、最終日の処分者側証人にいたっては、またぞろ上述の点を持ち出し、口裏を合わたしての主尋問では、いともすらすら答弁するのに対し、請求者側反対尋問や公平委員の尋問には、言葉につまづくばかり。しかし、音は正直なのかどうか判断できないが、ポロリと本音が出てくる始末、またまた処分者側代理人に無理矢理撤回させられるといった始末。結果、よくあれだけウソの証言が出来るものかとおどろくばかりでした。

しかし、少なくとも公平委員には、どちらが正しいのか判断はついたと確信しています。**正しい道**を 森・前田両氏、さらには旧北大阪支部はじめ他支部等の援助がなかったならばここまで聞えなかったと思います。

そして何より、請求者が当時分会役員で、職場の問題には声を大にして、みんなの代表として取り組んできたとはいえ本来、人前に出るのにはがてで、話し上手ではなく、多少ルーズな面もある彼が人事院に不服を申し立てた勇氣から三年間、ほんとうにつらい思いをしてきた事は、誰よりも職場の仲間が良く知っています。まさに明日は我が身なのです。**支援ありがとうございました** 職場では、組合員のカンパをはじめ、一月一〇日の摂津支部・人事院闘争勝利決起集会（旗びらき変更）には、当日出勤者の三分の二近くの組合員が集まってくれました。

また、代理人としても、二〇数名が名乗りをあげ（全課にわたる）てくれ、四日間の傍聴体制も含め、小支部ながら大変意気の上がった闘争となりました。

審理が終了した今も、追加書証の作成やテープおこし、そして最終陳述書の作成が待ち構えている為、全組合員を対象にして取り組みを進めています。この力を支部の財産にしたいと願っています。

さらに、この闘争を通じて、労働運動がいかに大切かを痛感しています。一日も早く働く者が安心のできる、第三者機関にたよらなくてもいい、そんな労働運動に戻していかなばと思う気持で一杯です。

◆ 瓢箪から駒 (六) ◆

古代国家成立の「内庄」と「外庄」

日本古代国家発生史(二)

国家Ⅱやつかいな荷物

今のところ実在したと見られる初代のヤマトの王はミマキイリヒコ(崇神)である。卑弥呼が死んで一、二世代のところ、ヤマト王権が発生している。王には倭の屯田が与えられた。ここから収穫された稲を保管・貯蔵したのが倭の屯田である。

王権の拡大とともに各地に屯宅が置かれ、財政基盤が拡充されていったが、最初の王が直接支配する領域は小さなものだっただろう。

倭の統一権者とはいっても、幾内豪族によって共立された祭事の指揮者であり、吉備や九州の勢力とは同盟関係にあって、比較優位で手に入れた代表権程度のものだ。

ヤマト王権が成立した頃、朝鮮半島でも百濟、新羅が形を見せはじめている。朝鮮半島と日本列島での国家形成にむけた胎動が始まっていたのである。すでに見たように弥生人は朝鮮半島からの渡来人であるから、ヤマト王権の支配者達は、朝鮮半島南端部を本貫地として認識しており、倭の一部と考えていた。後の百濟との交渉でも通訳なしで会話が成立したほどに、朝鮮半島南部と日本列島の倭は未分化であった。

この国家形成の外庄は、中国の統一と高句麗の南下庄にあっただろう。

『フォイエルバッハ論』の中でエンゲルスは、「社会は、内外からの攻撃にたいしてその共同の利益をまもるために、自分のために一つの機関をつくりだす。この機関が国家である。」と述べているが、国家形成を急がなければ、他の国家にのみこまれてしまうという外庄がそれぞれの国家をつくり出してゆく梃子として働いていた。

また倭の内部では、二世紀後半の倭国大乱に、西日本各地で逃げ城としての高地性集落があらわれたが、弥生時代後期にも再び高地性集落があらわれている。後ろの方の高地性集落は卑弥呼死後の混乱に当たるものと推測されており、統一権力の成立による平和を人々も希求していたものと思われる。これは、いわば国家形成にむけた内庄である。

エンゲルスは続けて、「この機関は発生するとすぐに、社会にたいして独立するようになる。そしてそれが一定の階級の機関となって、この階級の支配を直接に行使するようになる。それはなるほど、ますますそうなってくる。」と述べている。

平和を求めた人民は、その期待とは別にやっかいな荷物を背負うことになった。

古代国家成立は五世紀?

ヤマトタケルは、崇神の二代後の景行の子ともだとされている。むしろ説話上の人物である。

四世紀前半から五世紀にかけて、ヤマトの王権が、各地の豪族との関係を同盟関係から支配従属関係へと切りかえてゆく。この征服戦を仕掛けることによって西日本を中心に県という行政組織を設置し、供御領として王への食料を貢進させた。ヤマトタケル伝説は、この征服戦を語り伝えているものである。

五世紀に入ると、宋書倭国伝に宋に朝貢した「倭の五王」の記述が出てくる。四二一年と四二五年に讃が、そのあとは珍が「貢獻」して「除正」されることを請求し、珍は安東將軍、倭国王に任じられている。

次の済は、「使侍節都督倭・新羅・任那・加羅・秦韓・慕韓六国諸軍事・安東將軍・倭国王」に除正されており、済の段階で、朝鮮半島南部を含めた支配権の請求確認を行ったことから見ても、王権の支配領域が急膨脹したことがわかる。済は允恭とされている。四一四年の好太王碑は、朝鮮半島における倭の支配拡大があったことを記録している。五世紀になると近江と播磨から鉄が供給されるようになる。鉄資源の自給が始まったのである。これは倭の勢力急膨脹と無関係ではないだろう。

またこの頃、吉備と毛野に大きな古墳がひろがる。吉備は瀬戸内海中央部の航海権を握っており、吉備上道田狭の任那赴任も、王権との協力を結び吉備水軍を動員して朝鮮支配に参加した吉備氏の力を示している。この吉備氏の力は、この時期、造山古墳・作山古墳といった巨大古墳を残している。埼玉の稲荷山鉄剣銘文と熊本の江田船山鉄剣銘文によって、雄略朝に関東から九州までの支配権を握っていたことがわかってきた。

四世紀後半からしだいに力をつけてきたヤマト王権は、五世紀なかばごろ最大となり、允恭の時、大王位がつくられるとともに、大王位の世襲制が始まったと見られる。

それまでは、共立する豪族グループの中にいくつかの王家があつて、どかがリーダーになるのかは定まっていなかった。しかし、富と権力の集中とともに世襲制への指向が強まりつつあった。

仁徳の子、履中と允恭の間では王位継承をめぐる争いがあった。宋書倭国伝では、済のあと世子興、ついで弟の武が立つとなつてはいるが、允恭のあと子供が安んじたが殺され、同じく允恭の子の雄略が即位し、大王位を確立した。

雄略は、ライバルをことごとく殺して大王位の安定をみた。雄略朝では、朝鮮での支配領域が縮小へと転じたことを契機として国内支配の強化がはかられている。畿内周辺では国造制が始まっている。

各地の在地の首長を国造とし、国造は師弟を舍人・姉妹や娘を采女として王権へ貢進した。国造領内の一部の人々が名代や子代、各種の部民とされ、伴造をつうじて王権の支配をうけた。

雄略の死後、吉備氏の反乱があつたが、雄略と吉備稚媛の間に生まれた星川皇子は殺害され、星川皇子救援に向かった吉備水軍は途中で引き返す。この後、葛城氏系の韓媛と雄略との間の子清寧が立つ。清寧は吉備上臣氏の山部を奪った。山部とは山を管理する民のことである。

四世紀のはじめ、奈良盆地に最初の王墓、箸墓古墳が出現したが、その円筒埴輪は、吉備に源流をもつ「都月型埴輪」であり、その胎土は岡山市の百間川流域のものとされ、ヤマト王権に強い影響力を持っていた。しかし、反乱鎮定によって吉備は勢力を失い、当時まだ半島としてつなげてはいなかった児島に屯倉が設置され、吉備水軍は王権の水軍に再編された。また、四十曲峠を経て出雲へとつながる北部の美作には県を置き、名代、子代を大量に設置して、直接支配を拡大している。美作陥落は出雲への圧力となつた。

雄略の子清寧には子がなく、清寧の死後、王位が絶えた。允恭系はこれで絶えた。一時

期の空位のと、履中の孫が針間はりまで発見されて王位を継承したとされる。履中の孫が隠れていたのは現在の三木市の志染しじまの石室であるとされている。仁賢の即位である。

仁賢の死後、子の武烈が若くして継ぎ、この武烈で履中からの血縁相続も断絶した。継体けいだいは、その名が示すとおり、体を継ぐ大王であって、血縁の途絶を示している。

継体の祖父の妹が允恭の後となり、継体の属する息長氏おきながは、外戚として勢力を伸ばしていたが、武烈のあと大連大伴金村おほむらじのおおとのかむらと組んで五〇七年大王位をハイジャックした。このため継体は即位して二〇年間、大和に足を踏み入れることができなかった。反対勢力の根強さをうかがわせる話である。

国史編集へ

六世紀、朝鮮半島南部の領有をめぐる百済・新羅・倭の間は緊迫し、倭は、しばしば出兵していた。この軍事行動は、北部及び中部九州の在地勢力にとって大きな負担となっていたようだ。五二七年、新羅に領有された任那みまなを復興するため、近江臣毛野に六万の兵を率いて出兵せよとの命が下った。

この出兵の前年、継体はやつと大和入りを果たし、先代の武烈と同じ磐余いわわれに宮を営んだ。この時代の大王は、代かわりごとに新しい宮を作っていたのだから、大和に入るに当たって先代と同じところに宮を作るというのも血縁の断絶を意識してのことと思われる。

朝鮮支配をめぐる危機意識が、継体の大和への受け入れによる王権の統一を促したのである。

さて、毛野の軍勢の出兵は、筑紫国造磐井くさののみつこいによって渡海を阻止された。王権は磐井との戦争に入った。翌年の冬、磐井は敗死し、糟屋屯倉を献上して終る。この後、安閑期各地に屯倉が大量に設置され、王権の直接支配領域が急増してゆく。六世紀中ごろには大和の大王権に服属しない地域は関東から九州までの中では出雲のみとなっていた。

その出雲も六世紀後半には「国譲り」をさせられる。六世紀の最後の四分の一世紀は崇仏・排仏をめぐる群臣・蘇我馬子と物部守屋の対立があつたが、これは隋による中国統一の動きに刺激されて、激しさを加え、後の聖徳太子らも加わって物部守屋は殺され、蘇我馬子が実権を握る。仏教に付随して大陸の文化・技術を導入する勢力が反対勢力を力打ちのめしたのである。

石舞台古墳は、蘇我馬子の古墳の石室が露出したものと言われている。巨大な石室である。大王、崇峻すしけんは蘇我馬子の放った刺客倭漢直駒やまとのあやのあたしこまによって暗殺された。

改革のためなら、何でもする。手段を選ばない、というのは、中国の巨大な統一王権に對しては強力な中央集権を設置することで對抗してゆこうという圧力があるからである。

そして中央集権が進めば進むほど、支配階級内部の権力闘争も激しいものとなつていった。暗殺された崇峻の後、即位したのは推古女帝である。推古朝は実質的には聖徳太子と蘇我馬子の共治体制であつた。

推古朝は関東から九州までを支配下におさめ仏教によるイデオロギーの統一をはかりつつ、国内開発をすすめた。池・溝・官道の整備をはかり、冠位一二階で官僚制を整備し、一七条憲法を制定し、国史の編集にとりかかった。

(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

再購読します 購読を中断していましたが、再度購読させていただきます。(福島・S)
編集部より 再購読ありがとうございます。情報をみんなのものにするのが大切。私たちががんばります。力を貸して下さい。

下記に送って 当方四月一日より休職専従の職を降り、現場復帰することになりました。なお、置き土産といつてはなんです、私の後任者に一部購読をお願いしましたので、下記へお送りください。(日教組・S)

編集部より 置き土産ありがとうございます。多謝。職場からの運動、ここに日本労働運動の原点があります。ご活躍を!

「戦線移行」 「戦線移行」という名の「離脱」を仲間と考えあっています。「思想」といった学習不足もその要因になっていると思いますが、むしろ「四つの課題」という私の持つ弱さの克服に向けての「討論のあり方」「日常的な支え合いといった団結づくり」「統一行動」等々に問題はなかったかと。(大分・G)

編集部より 何かお悩みのごようす。みんなと力を合わせ解決してよ。みんな悩んで行動して、さらに背伸びして大きくなるのですから。(茨城・U)

一部ふやして 三月から二部にしてください。
編集部より 拡大ありがとうございます。読者のおかげで一八年にもなりました。これからも育て。

動きの早いのは職場もいっしょ 政治の動きもですが、職場の変化も目まぐるしいかぎりで追いつけない。先日の大雪で山の若杉がクニヤと曲がって直している最中です。風雪に耐えて育つのでしょうかがナカナカ。貴誌の発展を祈ります。(えひめ・英)

編集部より われらは若杉、現状は大雪なのかも。がんばりましょうよ。
郵便料値上げ 郵便料金値上げでたいへんですね。(佐賀・S)

編集部より 本当たたいへん。第三種「通信」の場合約二倍ですから。誌代値上げにご協力を。たいへん心苦しいのですが。

「元気の素」 ぼんやりしていて誌代遅れ申しわけありません。誌代一二カ月分と蚊の泪ほどのカンパ振り込みます。唯一の「元気の素」にだらしのない読者をお許しください。ご活躍に感謝し、心底温められております。(千葉・Y)

編集部より カンパありがとうございます。元気がでます。

差額送ります 毎回教ええられるところ多く感謝しております。一年分送ります。途中誌代値上げになれば差額はすぐ送ります。ご健闘祈ります。(東京・K)

編集部より ご配慮に感謝。こんなに郵便料金上げられたのでは。ご協力よろしく。

「瓢箪から駒」は面白い 「通信」面白く読ませてもらっています。「瓢箪から駒」はとくに面白い。諸説が入り乱れモヤモヤしている中でやはり原則をはっきりさせ頭をすっきりしたい。次回も楽しみ。朝鮮半島をめぐる国際的暴略についても解明して。(兵庫・Y)

編集部より 筆者喜びますよ。私も。朝鮮問題すぐやります。